

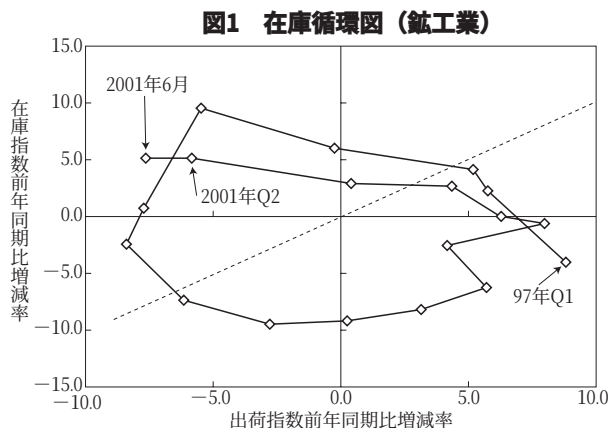
国内経済

リストラが本格化する電気機械産業

鉱工業生産は急速に減少

企業の生産の低迷が鮮明になってきた。6月の鉱工業生産は、前年同月比▲8.7%と大きく落ち込み、5ヶ月連続でマイナスとなった。電気機械で▲18.5%と3ヶ月連続で2ケタのマイナスとなったのをはじめ、ハイテク関連を中心に大幅減少となっており、石油・石炭製品以外の業種はすべて前年同月を割り込んでいる。昨年後半から始まった電気機械産業の不振が、ほとんどの製造業に広がったといえよう。

在庫の状況を見ると、6月の鉱工業生産者在庫は前月比で7ヶ月ぶりに減少に転じた。しかし前年同月比では依然在庫の積み上がりは続いている。需要の低迷による出荷の減少が予想外に急速に進展したのに対し、在庫は減らず、図1の在庫循環図から見ても在庫調整は長期化している。

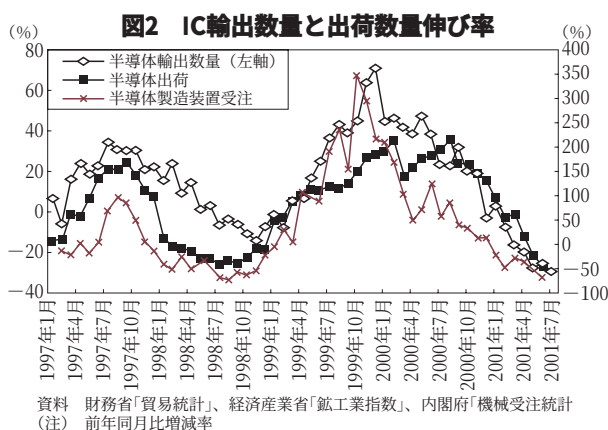


世界的に半導体需要は低迷

鉱工業の需要の鍵を握るのは電気機械である。電気機械は鉱工業の18%を占め、最大の産業である。

電気機械の中で中心となっているのは、電気機械生産額の23%を占める半導体（半導体素子、半導体素子を含む）であり、その需要は、米国とアジアといった外需と密接なつながりが

ある。図2は半導体輸出数量と、国内の半導体出荷、半導体製造装置受注の関連を示したものであるが、出荷・受注は、半導体輸出と連動しており、外需に依存していることが読み取れる。



しかし、世界の半導体生産額は、6月に前年同月比▲30.7%、米国では▲45.1%と激減の状態にある。また半導体価格も2000年10-12月期に8ドル前後だった64メガDRAMが、直近では1ドルそこそこまで急落している。半導体の外需回復はまだ時間がかかるだろう。

電機以外にもリストラ拡大の可能性

このような生産の低迷を受けて、電気機械産業で生産拠点の移転、閉鎖、縮小が本格化してきた。富士通は1万6千人余りの人員削減と、国内外生産拠点の統廃合などを発表し、NEC、松下電器産業などもリストラ策を発表している。生産不振が電気機械産業からその他の製造業へと広がったため、リストラ策は電気機械だけにとどまらず、そのほかの産業へと今後広がっていくことも考えられる。政府の構造改革や金融機関の不良債権処理による余剰人員整理と合わせて、雇用問題が今後大きな課題となろう。

(名倉 賢一)